



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月10日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryopan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	17,403	△0.0	101	△46.0	105	△51.0	17	△82.1
30年3月期	17,403	△1.3	187	△51.4	215	△46.1	98	△59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	8.40	—	0.4	0.8	0.6
30年3月期	46.84	—	2.2	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	14,557	4,502	30.9	2,150.11
30年3月期	13,457	4,557	33.9	2,176.33

(参考) 自己資本 31年3月期 4,502百万円 30年3月期 4,557百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	439	△1,297	1,122	1,723
30年3月期	296	△1,297	564	1,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	32.0	0.7
31年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	178.6	0.7
2年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		31.4	

3. 令和2年3月期の業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.8	120	0.9	120	△1.9	70	△0.7	33.43
通期	18,000	3.4	200	97.8	200	89.5	100	468.7	47.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	2,103,948 株	30年3月期	2,103,948 株
② 期末自己株式数	31年3月期	9,945 株	30年3月期	9,845 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	2,094,055 株	30年3月期	2,094,404 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(未適用の会計基準等)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 14
(株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
4. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済環境は、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、先行きの不透明感から個人消費は力強さを欠くものとなりました。北海道内の経済環境は、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により観光業を中心に一時的に悪化しましたが、個人消費や民間設備投資の増加など持ち直しの動きがみられました。当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境のもと、販売競争の激化に加え、人手不足に伴う人件費やエネルギーコストおよび原材料価格上昇の影響により厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を継続し、多様化するお客様のニーズを捉えた新製品開発に積極的に取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社は、7月にデリカ新工場を竣工稼働し、最新鋭の炊飯設備と効率化された加工調理設備を活用して、高品質でフレッシュな調理パン・米飯類の提供を強化して積極的に売上向上をはかってまいりました。また、輸入小麦の政府売渡価格の3回連続の引上げに伴う業務用小麦粉の値上げ、さらに人件費、物流費およびエネルギーコストの上昇を受けて、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、8月1日出荷分から、一部のパン製品の価格改定を実施しました。

9月6日に発生した北海道胆振東部地震に際しまして、直後の大規模停電により、当社工場は2日間の操業停止を余儀なくされましたが、緊急事態に対処するため品種数を絞って生産を再開するとともに、被災地に緊急食糧を供給しました。

当期の業績につきましては、売上高は17,403百万円(対前期比100.0%)で前期並みとなりましたが、主力の菓子パンや和菓子の伸び悩みに加え、季節商品も低迷する中で、人件費やエネルギーコストの増加、デリカ新工場竣工稼働による減価償却費の負担増および就労環境改善対策費用の発生などの影響もあり、営業利益は101百万円(対前期比54.0%)、経常利益は105百万円(対前期比49.0%)となりました。また、北海道胆振東部地震による原材料や半製品の廃棄ロスおよび設備修理等費用を特別損失に計上したことにより、当期純利益は17百万円(対前期比17.9%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,702百万円、対前期比106.0%)

北海道産小麦を使用した「絹艶北海道」の寄与により主力の「絹艶」シリーズが順調に推移するとともに、バター風味豊かな「プレミアデニッシュ」シリーズおよびシンプルな配合でトースト専用の「イギリス食パン」の伸長により好調な売上となりました。

○菓子パン(売上高6,220百万円、対前期比97.6%)

フィリングをたっぷり使用し重量感のある「ずっしり」シリーズが品揃えを充実強化し大きく伸長しましたが、「ラブラブサンド」、コッペパンタイプのロール類の伸び悩みもあり、前期実績を下回りました。9月には「しっとりあんぱん」等の「北の国のベーカリー」シリーズを生地の風味と口どけの良さを向上させリニューアルし、積極的に取扱い拡大をはかったほか、コンビニエンスストア向け製品の提案強化により、売上の回復に努めました。

○和菓子(売上高3,254百万円、対前期比95.2%)

「チーズ蒸しパン」などの蒸しパン類、ロングライフ製品や北海道産原料を使用した製品は堅調に推移しましたが、焼き菓子類や和生菓子が伸び悩み、季節商品の不振も続いたため前期実績を下回りました。

○洋菓子(売上高990百万円、対前期比106.0%)

コンビニエンスストア向け製品が積極的な提案により好調に推移するとともに、「黒のチョコレート」などのロールケーキが回復し、前期実績を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高3,654百万円、対前期比102.5%)

7月に竣工稼働したデリカ新工場の最新鋭の炊飯設備や効率化した生産ラインを活用して、量販店向けのおにぎりや寿司、業務用の舍利玉や酢飯、コンビニエンスストア向けのバーガー類を積極的に提案・拡販したことにより、前期の売上を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は14,557百万円で、前事業年度末に対し1,100百万円増加いたしました。流動資産は4,508百万円で主に現金及び預金が264百万円、売掛金が93百万円増加した結果、前事業年度末に対し411百万円増加いたしました。固定資産は10,049百万円で主にデリカ新工場の竣工稼働により有形固定資産が749百万円増加し、投資その他の資産のうち投資有価証券が43百万円減少した結果、前事業年度末に対し688百万円の増加となりました。

負債合計は10,055百万円で、主に長期借入金(1年内返済予定含む)が1,154百万円増加した結果、前事業年度末に対し1,155百万円増加いたしました。純資産合計は4,502百万円で主に利益剰余金が13百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ減少したことにより、前事業年度末に対し55百万円減少いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は30.9%、1株当たりの純資産額は2,150円11銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,723百万円(前事業年度末1,458百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益54百万円に減価償却費527百万円などを加減算した結果、439百万円の増加(前事業年度296百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,297百万円の減少(前事業年度1,297百万円の減少)となりました。主にデリカ新工場の竣工稼働に伴う設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,122百万円の増加(前事業年度564百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済(デリカ新工場建設に伴う借入1,200百万円含む)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	30.8%	33.1%	35.1%	33.9%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	28.1%	31.6%	32.2%	28.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	250.1%	425.6%	327.9%	933.6%	893.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5倍	15.9倍	24.8倍	12.0倍	13.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は雇用・所得の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復するものと期待されますが、本年10月には消費税率の引上げが予定されており、お客様の生活防衛意識はさらに高まるものと予想されます。当業界におきましては、人手不足に伴う人件費の増加やエネルギー・物流コスト、原材料費の高止まりにより厳しい状況が継続すると予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「日糧ベスト70」をはじめとする主力製品を一品ずつ丁寧に見直し、品質の向上を進めるとともに、多様化しているお客様のニーズを捉えた価値ある新製品開発を業態別、チェーン別に積極的に推し進め、パン、菓子部門の売上回復に全力で取り組んでまいります。

食パンは、主力の「絹艶」シリーズを中心に品質向上を推し進め積極的な拡販を行うとともに、新技術を活用して付加価値を高めた製品の投入により売上の伸長をめざしてまいります。菓子パンは、発売20周年を迎える主力ブランド「北の国のベーカリー」の拡販に努め、また「ラブラブサンド」等の各シリーズの品質向上をはかり、より魅力的な情報発信を継続して取扱拡大に注力するとともに、簡便性や健康増進などのさまざまなニーズに対応した製品の開発・育成に取り組み、売上の回復をはかってまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品やロングライフ製品およびチルド製品の開発・拡充、各種イベントに関連した製品の提案により、未取引の販売先や新たなチャネル・市場開拓を進めてまいります。調理パン・米飯類は、新設したデリカ新工場の生産設備を活用して、ライフスタイルが多様化する市場環境において拡大が見込まれる需要に応える製品群を開発・提供し、デリカ部門のさらなる売上拡大をめざし収益確保に努めてまいります。

さらに、生産・販売が一体となって各部門の小委員会を開催し、市場動向に即応した製品施策と営業戦略の展開、迅速な製品開発体制により、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、売上回復・拡大と収益改善をはかってまいります。また、山積する経営課題に着実に対処し、全社を挙げて内部管理の充実と一層の業務効率化に努め、収益体質の抜本的な改善をはかってまいり所存でございます。

令和2年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円(対前期比103.4%)、営業利益200百万円(対前期比197.8%)、経常利益200百万円(対前期比189.5%)、当期純利益100百万円(対前期比568.7%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,669	1,723,040
売掛金	2,307,213	2,400,213
商品及び製品	43,984	42,124
仕掛品	42,085	22,874
原材料及び貯蔵品	157,361	193,704
前払費用	20,543	12,522
未収入金	60,448	44,154
未収消費税等	-	61,277
立替金	6,832	4,993
その他	-	3,596
貸倒引当金	△709	△490
流動資産合計	4,096,430	4,508,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,951,050	7,351,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,542,094	△4,680,354
建物(純額)	1,408,956	2,670,928
構築物	564,218	603,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△470,425	△479,049
構築物(純額)	93,793	124,403
機械及び装置	9,206,804	9,716,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,927,570	△8,118,585
機械及び装置(純額)	1,279,233	1,597,467
車両運搬具	82,160	74,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,808	△67,605
車両運搬具(純額)	12,352	6,509
工具、器具及び備品	568,926	598,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△475,545	△490,342
工具、器具及び備品(純額)	93,381	108,096
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
建設仮勘定	870,149	-
有形固定資産合計	8,420,271	9,169,810
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	79,540	55,933
無形固定資産合計	85,540	61,933
投資その他の資産		
投資有価証券	580,255	536,338
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	330	140
長期前払費用	1,584	1,757
投資不動産	158,963	158,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△88,453	△92,482
投資不動産(純額)	70,510	66,480
差入保証金	1,499	1,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産	161,785	172,092
その他	9,321	10,701
貸倒引当金	-	△720
投資その他の資産合計	855,287	818,161
固定資産合計	※1 9,361,099	※1 10,049,904
資産合計	13,457,530	14,557,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,456	279,645
電子記録債務	415,312	509,301
買掛金	1,213,650	1,236,321
短期借入金	※1 750,000	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 539,932	※1 811,112
未払金	556,031	597,885
未払費用	229,534	232,467
未払法人税等	21,464	33,781
未払消費税等	80,989	-
預り金	120,825	126,365
賞与引当金	195,257	176,682
従業員預り金	26,679	25,678
設備関係支払手形	88,093	19,561
設備関係電子記録債務	5,461	27,833
その他	997	997
流動負債合計	4,593,685	4,827,634
固定負債		
長期借入金	※1 1,479,260	※1 2,362,148
長期末払金	-	1,540
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,568,523	1,601,275
役員退職慰労引当金	65,430	69,516
受入保証金	2,600	2,890
固定負債合計	4,306,393	5,227,949
負債合計	8,900,078	10,055,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	4,189	7,330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	598,535	581,567
利益剰余金合計	602,725	588,898
自己株式	△13,125	△13,332
株主資本合計	1,641,573	1,627,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,538	180,451
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,915,878	2,874,791
純資産合計	4,557,452	4,502,331
負債純資産合計	13,457,530	14,557,915

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,841,980	16,822,190
商品売上高	561,769	581,465
売上高合計	17,403,750	17,403,656
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,780	41,273
当期製品製造原価	※1, ※3 11,906,043	※1, ※3 12,024,482
合計	11,944,824	12,065,756
製品期末たな卸高	※1 41,273	※1 39,906
製品売上原価	11,903,550	12,025,849
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,680	2,710
当期商品仕入高	504,718	522,024
合計	507,398	524,735
商品期末たな卸高	2,710	2,217
商品売上原価	504,688	522,517
売上原価合計	12,408,238	12,548,367
売上総利益	4,995,511	4,855,288
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,993,530	※2 3,946,221
一般管理費	※2, ※3 814,678	※2, ※3 807,963
販売費及び一般管理費合計	4,808,209	4,754,184
営業利益	187,302	101,103
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	20,286	14,698
受取賃貸料	11,551	11,673
受取保険金	13,199	3,494
雑収入	9,059	7,747
営業外収益合計	54,113	37,633
営業外費用		
支払利息	24,722	33,150
雑支出	1,144	53
営業外費用合計	25,867	33,203
経常利益	215,548	105,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,402	※4 1,823
投資有価証券売却益	90	-
特別利益合計	3,493	1,823
特別損失		
固定資産除却損	※5 57,611	※5 15,414
減損損失	※6 4,427	※6 4,029
災害による損失	-	33,572
特別損失合計	62,039	53,016
税引前当期純利益	157,002	54,340
法人税、住民税及び事業税	64,815	41,262
法人税等調整額	△5,909	△4,507
法人税等	58,906	36,755
当期純利益	98,095	17,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,051,974	—	546,526	546,526	△11,490	1,587,009	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	—	546,526	546,526	△11,490	1,587,009	
当期変動額							
剰余金の配当	—	4,189	△46,086	△41,896	—	△41,896	
当期純利益	—	—	98,095	98,095	—	98,095	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,634	△1,634	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	4,189	52,009	56,198	△1,634	54,564	
当期末残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△41,896
当期純利益	—	—	—	98,095
自己株式の取得	—	—	—	△1,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,581	—	15,581	15,581
当期変動額合計	15,581	—	15,581	70,145
当期末残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,141	△34,552	△31,411	—	△31,411
当期純利益	—	—	17,585	17,585	—	17,585
自己株式の取得	—	—	—	—	△207	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,141	△16,967	△13,826	△207	△14,033
当期末残高	1,051,974	7,330	581,567	588,898	△13,332	1,627,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,411
当期純利益	—	—	—	17,585
自己株式の取得	—	—	—	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41,086	—	△41,086	△41,086
当期変動額合計	△41,086	—	△41,086	△55,120
当期末残高	180,451	2,694,340	2,874,791	4,502,331

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	157,002	54,340
減価償却費	437,549	527,881
減損損失	4,427	4,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,353	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,280	△18,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,561	32,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,193	4,086
固定資産売却損益 (△は益)	△3,402	△1,823
固定資産除却損	57,611	15,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	-
受取利息及び受取配当金	△20,303	△14,718
支払利息	24,722	33,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,909	△92,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,049	△15,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,365	46,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,268	△80,989
その他	158,026	△939
小計	484,417	493,690
利息及び配当金の受取額	20,303	14,718
利息の支払額	△24,141	△33,191
固定資産解体撤去費用の支払額	△42,057	△4,468
法人税等の支払額	△141,910	△31,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,611	439,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,297,073	△1,296,800
固定資産の売却による収入	3,675	2,248
投資有価証券の取得による支出	△4,584	△2,969
投資有価証券の売却による収入	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,829	△1,297,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	-
長期借入れによる収入	1,100,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△493,392	△545,932
自己株式の取得による支出	△1,634	△207
配当金の支払額	△40,859	△31,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,113	1,122,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437,103	264,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,773	1,458,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,458,669	※ 1,723,040

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)
- 概要、適用予定日、当該会計基準等の適用による影響は、検討中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」70,768千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」161,785千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」及び「設備関係支払手形」に含めておりました「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、流動負債の「支払手形」に表示していた764,769千円は、「支払手形」349,456千円、「電子記録債務」415,312千円として組替えております。また、「設備関係支払手形」に表示していた93,554千円は、「設備関係支払手形」88,093千円、「設備関係電子記録債務」5,461千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
建物	776,906千円(簿価)	2,405,254千円(簿価)
構築物	10,236 "	10,236 "
機械及び装置	219,078 "	265,292 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,117,112千円(簿価)	6,791,673千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,019,192千円	3,173,260千円
短期借入金	750,000 "	750,000 "
合計	2,769,192千円	3,923,260千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年 3月31日

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,420,510千円	△1,324,346千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上原価	5,309千円	4,887千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,071,480千円	1,054,490千円
2 広告宣伝費	180,308 "	170,354 "
3 貸倒引当金繰入額	△1,332 "	501 "
4 給料及び諸手当	1,595,280 "	1,614,839 "
5 法定福利費	273,403 "	274,323 "
6 賞与引当金繰入額	80,137 "	73,588 "
7 退職給付費用	57,719 "	51,200 "
8 減価償却費	65,765 "	55,861 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	103,391千円	93,923千円
2 給料及び諸手当	348,701 "	342,200 "
3 法定福利費	70,059 "	68,459 "
4 賞与引当金繰入額	26,656 "	22,925 "
5 退職給付費用	20,790 "	20,423 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,324 "	7,988 "
7 減価償却費	41,226 "	37,263 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	160,506千円	160,021千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
車両運搬具	3,402千円	1,823千円

※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物	12,036千円	3,430千円
構築物	813千円	133千円
機械及び装置	2,023千円	6,025千円
工具、器具及び備品	564千円	1,268千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	800
		北海道美唄市	3,600
		群馬県吾妻郡嬭恋村	25
		長野県塩尻市	2
合計			4,427

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,427千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,600
		北海道美唄市	2,400
		群馬県吾妻郡嬭恋村	29
合計			4,029

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,029千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	18,935,532	2,103,948

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は18,935,532株減少し、2,103,948株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,989	4,776	85,920	9,845

(注) 1. 株式数の増加4,776株は、単元未満株式の買取りによる増加4,575株(株式併合前4,477株、株式併合後98株)及び株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加201株であります。

2. 株式数の減少85,920株は、株式併合に伴う減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の配当額を記載しており、復配記念配当0円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,845	100	—	9,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,411	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,410	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	1,458,669千円	1,723,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,458,669千円	1,723,040千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内	71,449千円	62,668千円
1年超	115,393 〃	62,532 〃
合計	186,842千円	125,200千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,458,669	1,458,669	—
(2) 売掛金	2,307,213	2,307,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	577,490	577,490	—
(4) 支払手形	(349,456)	(349,456)	—
(5) 電子記録債務	(415,312)	(415,312)	—
(6) 買掛金	(1,213,650)	(1,213,650)	—
(7) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(2,019,192)	(2,013,178)	6,013

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,723,040	1,723,040	—
(2) 売掛金	2,400,213	2,400,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	533,573	533,573	—
(4) 支払手形	(279,645)	(279,645)	—
(5) 電子記録債務	(509,301)	(509,301)	—
(6) 買掛金	(1,236,321)	(1,236,321)	—
(7) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(3,173,260)	(3,166,374)	6,885

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)電子記録債務、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	2,765	2,765

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,458,669	—	—	—
売掛金	2,307,213	—	—	—
合計	3,765,883	—	—	—

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,723,040	—	—	—
売掛金	2,400,213	—	—	—
合計	4,123,253	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	539,932	506,112	398,336	266,036	133,776	175,000
合計	1,289,932	506,112	398,336	266,036	133,776	175,000

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	811,112	712,336	580,036	447,776	343,000	279,000
合計	1,561,112	712,336	580,036	447,776	343,000	279,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	478,122	170,453	307,668
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	478,122	170,453	307,668
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	99,368	113,020	△13,651
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,368	113,020	△13,651
合計	577,490	283,473	294,016

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	450,148	167,374	282,773
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	450,148	167,374	282,773
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	83,424	119,068	△35,643
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,424	119,068	△35,643
合計	533,573	286,443	247,130

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,812,181	1,817,822
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,812,181	1,817,822
勤務費用	104,099	105,233
利息費用	10,873	10,906
数理計算上の差異の発生額	270	245
退職給付の支払額	△109,602	△105,432
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,817,822	1,828,776

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	220,827	223,222
期待運用収益	2,208	2,232
数理計算上の差異の発生額	6,650	△365
事業主からの拠出額	5,605	5,727
退職給付の支払額	△12,069	△13,704
その他	—	—
年金資産の期末残高	223,222	217,111

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,817,822	1,828,776
年金資産	△223,222	△217,111
	1,594,600	1,611,664
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,594,600	1,611,664
未認識数理計算上の差異	△26,076	△10,388
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568,523	1,601,275
退職給付引当金	1,568,523	1,601,275
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568,523	1,601,275

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	104,099	105,233
利息費用	10,873	10,906
期待運用収益	△2,208	△2,232
数理計算上の差異の費用処理額	21,934	16,298
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	134,699	130,207

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
債券	55%	55%
株式	36%	37%
現金及び預金	4%	3%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸倒引当金超過額	620千円	367千円
賞与引当金超過額	59,377 "	53,728 "
退職給付引当金超過額	476,988 "	486,947 "
投資有価証券評価損否認	26,089 "	26,089 "
投資不動産評価損否認	157,704 "	158,930 "
固定資産減損損失	3,213 "	2,722 "
その他	47,523 "	50,665 "
繰延税金資産小計	771,516千円	779,451千円
評価性引当額	△537,252 "	△540,680 "
繰延税金資産合計	234,264千円	238,771千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△72,478千円	△66,678千円
繰延税金負債合計	△72,478千円	△66,678千円

差引：繰延税金資産の純額

161,785千円

172,092千円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額

△1,190,579千円

△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 "	10.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8 "	△1.6 "
住民税均等割	7.9 "	22.9 "
評価性引当額の増減	△5.9 "	6.3 "
その他	0.9 "	△1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	67.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	74,938	70,510
	期中増減額	△4,427	△4,029
	期末残高	70,510	66,480
期末時価		82,496	78,466

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増加額はありませぬ。

(注3) 前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 4,427千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 4,029千円

(注4) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,550,333	6,373,244	3,418,667	934,259	3,565,474	561,769	17,403,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,179,655	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,815,494	食品関連

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,702,333	6,220,316	3,254,365	990,612	3,654,562	581,465	17,403,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,220,655	食品関連
(株)セイコーフレッシュフーズ	1,842,084	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,176.33円	2,150.11円
1株当たり当期純利益	46.84円	8.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	98,095	17,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,095	17,585
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,404	2,094,055

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,452	4,502,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,557,452	4,502,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,094,103	2,094,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,550,333	2,702,333	105.96
菓子パン	6,373,244	6,220,316	97.60
和菓子	3,418,667	3,254,365	95.19
洋菓子	934,259	990,612	106.03
調理パン・米飯類	3,565,474	3,654,562	102.50
その他(仕入商品)	561,769	581,465	103.51
合計	17,403,750	17,403,656	100.00

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[令和元年6月27日付]

①代表取締役の変動

新任予定代表取締役候補

代表取締役副社長 酒井 光政 (現 山崎製パン株式会社 執行役員
生産統括本部付
当社顧問)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 染谷 正行

②その他役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 吉田谷 良一 (現 山崎製パン株式会社 取締役
生産管理本部長)

取締役 塩見 佳久 (現 当社常務執行役員 製造本部長兼
月寒工場長)

以上